

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	180,897	153,275	139,229	130,831	130,431
経常利益(百万円)	1,370	2,452	1,843	1,938	1,393
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	675	1,065	1,083	1,486	110
包括利益(百万円)	-	-	-	408	1,153
純資産額(百万円)	31,996	28,202	30,914	30,501	31,339
総資産額(百万円)	175,525	155,472	154,527	152,763	150,614
1株当たり純資産額(円)	203.08	178.63	195.96	193.17	198.46
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.32	6.82	6.94	9.52	0.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.1	18.0	19.8	19.7	20.6
自己資本利益率(%)	2.0	3.6	3.7	4.9	0.4
株価収益率(倍)	24.5	12.2	11.5	13.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,993	3,061	2,642	834	6,120
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	116	590	622	329	251
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,346	2,848	2,163	2,559	3,007
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	19,516	18,937	18,927	15,762	19,098
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,936 [140]	1,871 [110]	1,864 [126]	1,886 [147]	1,822 [153]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	176,718	150,116	135,716	128,009	128,601
経常利益(百万円)	993	2,129	1,445	1,676	1,239
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	472	974	909	1,380	175
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	30,466	26,540	29,056	28,508	29,268
総資産額(百万円)	170,470	150,128	149,406	147,958	145,778
1株当たり純資産額(円)	194.85	169.82	186.04	182.57	187.45
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (-)	1.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.02	6.24	5.82	8.84	1.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.9	17.7	19.4	19.3	20.1
自己資本利益率(%)	1.5	3.4	3.3	4.8	0.6
株価収益率(倍)	35.1	13.3	13.7	14.4	-
配当性向(%)	-	-	-	22.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,829 [133]	1,784 [104]	1,732 [121]	1,742 [142]	1,670 [149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第67期、第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直し
 が検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工食用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士バードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士バードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

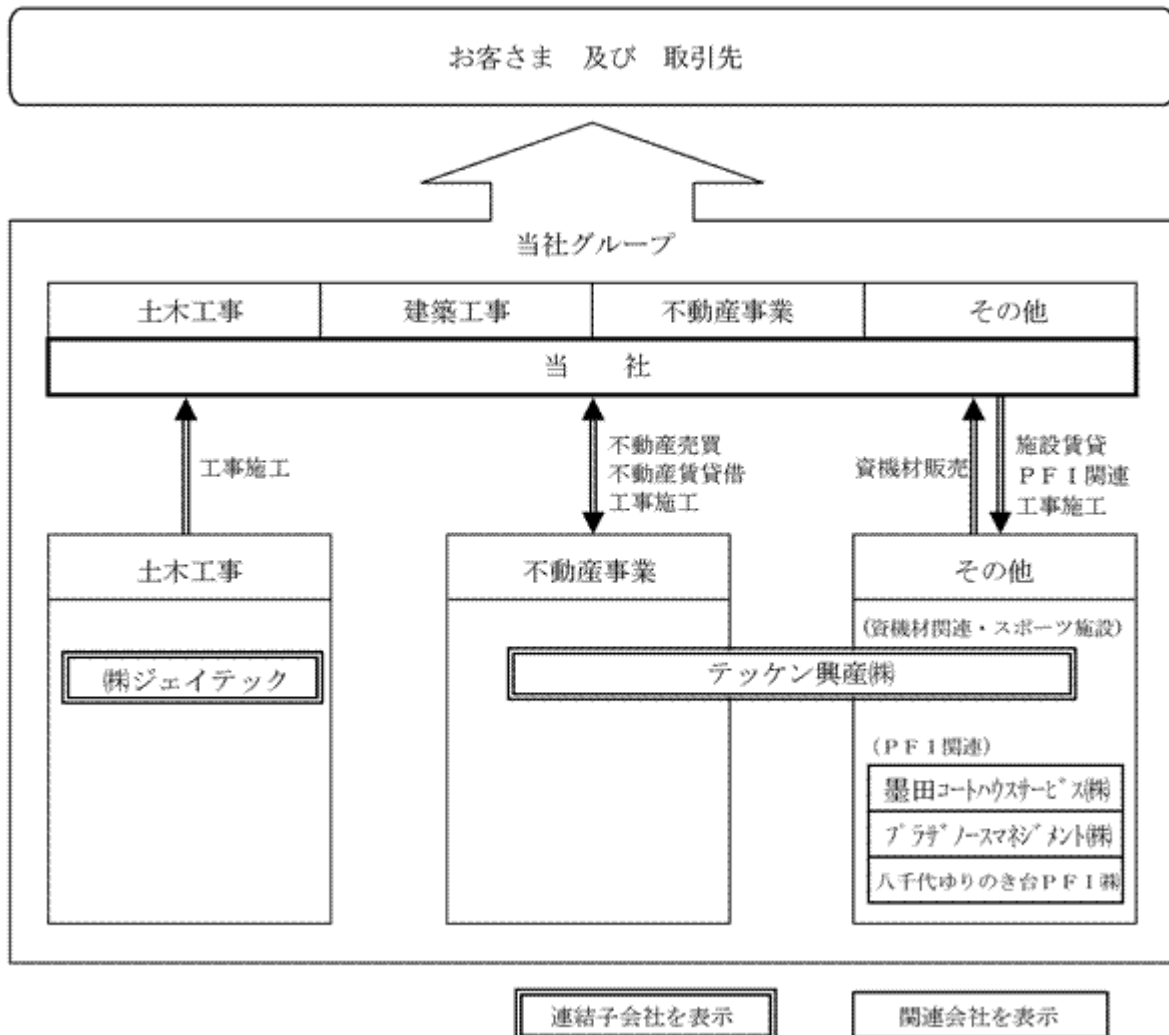
土木工事 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

建築工事 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。

不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

その他 テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。
 また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材を納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
土木工事	811	[73]
建築工事	640	[62]
不動産事業	11	[-]
報告セグメント計	1,462	[135]
その他	115	[4]
全社(共通)	245	[14]
合計	1,822	[153]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,670 [149]	45.3	18.5	6,668,577

セグメントの名称	従業員数(人)	
土木工事	778	[73]
建築工事	640	[62]
不動産事業	7	[-]
報告セグメント計	1,425	[135]
その他	5	[-]
全社(共通)	240	[14]
合計	1,670	[149]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成24年3月末現在の組合員数は1,007名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2.事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、各種の政策効果などを背景に、設備投資や個人消費にも緩やかに持ち直しに向かう動きが見られました。一方、欧州政府債務危機や原油高を背景とした海外経済の減速や円高の影響から、輸出の回復が遅れ先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復興に向けた補正予算の効果もあり、公共建設投資は底堅く推移しましたが、民間建設投資については緩やかな増加傾向にはあるものの、依然として低い水準で推移し、受注競争の激化に加え、建設労働者の需給状況の影響などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、工事の付加価値を高める技術開発、バイオマス発電を始めとする環境ビジネスへの進出や有利子負債の削減など、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて一定の成果をあげることができました。

しかしながら、熾烈な受注競争や工事採算性の悪化の影響により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は114,990百万円（前連結会計年度比15.0%減）、売上高は130,431百万円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益は1,393百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産を約7億円取り崩したことなどにより、当期純損失110百万円（前連結会計年度は当期純利益1,486百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高64,957百万円（前連結会計年度比5.1%減）、セグメント利益1,173百万円（前連結会計年度比228.2%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高63,152百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント損失354百万円（前連結会計年度はセグメント利益483百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高2,056百万円（前連結会計年度比17.4%減）、セグメント利益466百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高17,828百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益26百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,335百万円（21.2%）増加し19,098百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,568百万円となり、売上債権の減少1,935百万円、その他の資産の減少1,140百万円、その他の負債の増加1,091百万円などの資金の増加もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは6,120百万円（前連結会計年度は834百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出139百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入325百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円（前連結会計年度は329百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入3,400百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出3,179百万円、短期借入金の減少1,530百万円、社債の償還による支出1,340百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,007百万円（前連結会計年度は2,559百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
土木工事	55,059	78.4
建築工事	59,931	92.2
合計	114,990	85.0

(注) 当社グループにおいては土木工事・建築工事以外は受注生産を行っていません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
土木工事	64,957	94.9
建築工事	63,132	106.2
不動産事業	1,695	79.6
報告セグメント計	129,785	99.8
その他	646	79.9
合計	130,431	99.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第70期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	79,120	69,155	148,276	66,388	81,887
	建築工事	56,330	65,072	121,402	59,527	61,874
	計	135,451	134,227	269,678	125,916	143,762
第71期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	81,887	53,657	135,544	63,734	71,809
	建築工事	61,874	59,951	121,826	63,152	58,673
	計	143,762	113,608	257,370	126,886	130,483

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建て受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第70期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	32.6	67.4	100.0
	建築工事	46.1	53.9	100.0
第71期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	45.6	54.4	100.0
	建築工事	31.5	68.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第70期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	25,236	41,152	66,388
	建築工事	3,734	55,793	59,527
	計	28,970	96,946	125,916
第71期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	26,559	37,174	63,734
	建築工事	4,304	58,847	63,152
	計	30,863	96,022	126,886

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第70期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線(中央工区)橋脚耐震補強他工事
東日本旅客鉄道(株)	奥羽本線新青森・青森間新青森こ道橋新設
東日本旅客鉄道(株)	(仮称)アトレ秋葉原新築
東日本旅客鉄道(株)	高崎線上尾駅店舗新設
国土交通省	平成17年度 横山ダム国道303号新横山橋工事
国土交通省	第二阪和国道淡輪高架橋PC上部工事
鎌倉市	鎌倉市立第二中学校改築工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸幹(上・糸)、糸魚川押上・寺町BL他
(株)アトレ	吉祥寺ロンロン改装工事
(株)共立エステート	(仮称)ドーマーイン三島新築工事

第71期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	MM21線横浜地下駅南部新設他8
東日本旅客鉄道(株)	常磐線金町駅構内第二金町こ道橋改築工事
東日本旅客鉄道(株)	横浜駅南部自由通路内装新設他
国土交通省	尾道・松江自動車道下門田橋PC上部工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、渡島当別トンネル(西)2
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、魚津六郎丸高架橋
(株)ジェイアール東日本都市開発	赤羽駅構内店舗開発新築工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)JR二条駅第2NKビル新築工事
(株)東京精密	(仮称)東京精密八王子第5工場増築工事
名古屋菱重興産(株)・(株)大京	(仮称)南大高第2プロジェクト新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第70期

東日本旅客鉄道(株) 44,628百万円 35.4%

第71期

東日本旅客鉄道(株) 40,866百万円 32.2%

手持工事高

平成24年3月31日現在

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	30,163	41,646	71,809
建築工事	15,823	42,850	58,673
計	45,987	84,496	130,483

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	さがみ縦貫道路(交差2)1工区新設	平成25年9月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復元	平成25年7月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	武蔵野線吉川・新三郷間新駅新設他	平成24年6月 完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線西吹田地区高架橋新設他工事	平成30年3月 完成予定
国土交通省	堀之内地区函渠その3工事	平成26年3月 完成予定
防衛省	仙台外(23震災関連)整備工場改修等建築その他工事	平成25年3月 完成予定
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 新地工事	平成25年12月 完成予定
国営ベトナム鉄道	ハノイ~ホーチミン間国鉄橋梁安全性向上工事2工区	平成24年10月 完成予定
日本貨物鉄道(株)	百済倉庫外2新築その他工事	平成24年10月 完成予定
中央商事(株)	株式会社日立製作所笠戸事業所独身寮建替え計画	平成25年3月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興関連需要が徐々に強まり、景気の押し上げが期待されますが、海外景気の減速に伴う輸出の低迷、電力供給の制約や原子力災害の影響など下振れリスクが依然存在する状況にあります。

建設業界におきましては、政府予算により公共建設投資の増加が見込まれますが、民間建設投資は、景気の先行き不透明感による企業の慎重姿勢から、低調に推移することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
 このような状況の中、当社におきましては、平成24年度を初年度とする新たな「中期経営計画2012~2014」を策定し「安定した経営基盤」を確立することを経営目標に掲げ、その実現に向けての戦略を推進するとともに、社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を改革していく「変革への挑戦」に取り組んでまいります。

そのための平成24年度における具体的な施策として、

- ・受注及び安定的な利益を確保するために価格競争力・営業力・技術力を向上させる
- ・工事の質を高め顧客満足度を向上させるために安全と品質確保へ向けた取組みを強化する
- ・東日本大震災の復旧・復興事業への貢献を果たすために万全の体制を整え、復旧復興需要に応える
- ・経営体質の改善のために仕事と組織の効率化・スリム化を図る

等に重点的に取り組み「安定した経営基盤」の確立に向けて全力をあげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものです。

（1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事務や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）資材・労務費等の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料価格・労務費等が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動においては、「市場性」を充分把握し、当社の付加価値を高める技術開発や環境ビジネスに積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は368百万円（土木工事360百万円・建築工事8百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

(1) 土木工事

効率的な立体交差工法

当社は従来より、鉄道や道路などの路線下横断工事（アンダーパス工事）においてコスト・工期共に優位性のあるHEP&JES工法の施工実績を積み重ねて参りました。

また、安全性の向上と工期短縮を目的として、次世代のHEP&JES工法とも言うべき、地盤切削JES工法の実用化に向け試験施工を行いました。今年度は、大規模断面でも適用できるように改良を行い、更なる競争力の向上を目指します。

補修補強工法

来るべきメンテナンス主流の時代を迎えるにあたり補修補強工法の充実を図っています。はく落防止工法の一つであるタフメッシュ工法は、近年施工実績が増加しており、細部の改良を加えることにより施工性の向上を図っています。今後、お客さまのニーズに、より一層応えることができるよう、既存工法の改良・新たな工法の開発に取り組んでいきます。

駅改良工事に伴う場所打ち杭工法

ア．孔壁防護併用場所打ち杭工法

線路に近接した場所に杭を施工する場合、杭上部の孔壁が崩壊すると線路の軌道変状を招く可能性があり、また、作業時間も列車運転終了後の短い時間に制限され、非常に厳しい条件での施工を行っていました。軌道変状を防ぐ補助工法として、薬液注入やケーシング等で防護を行う方法が取られますが、このような補助工法も施工条件の大幅な改善とはならず、費用や作業時間が多くかかっていました。

このような問題を解決するため、掘削と同時に山留めが確実に打設できる施工機械の開発を行いました。現在、当社千葉駅作業所にて機械を導入し施工をしています。

イ．鉄筋籠建て込み用リフターの開発

近年、首都圏の駅改良工事等において用いられる基礎杭は、柱本数を削減するため大口径化する傾向にあり、杭の鉄筋重量も増大しています。しかしながら、駅構内の杭工事においては近傍までクレーン等の揚重機械が近寄れないケースが多く、さらに大きな吊り上げ能力を持っている機械が必要とされます。また、クレーン作業だけで鉄筋籠建て込みを行う場合、作業時間が電停止間合い（架線停電時間）の1～2時間に制約されることにより、駅構内における杭工事のコストアップにつながっていました。

この状況を解決するため、東日本旅客鉄道株式会社と当社は駅構内のような狭隘空間でも重量が大きな鉄筋籠を投入可能とする専用機（鉄筋籠建て込み用リフター）を開発し、杭工事の効率化を図りました。

ウ．孔内水位管理システム

駅構内で用いられる基礎杭掘削方式は、安定液を利用し孔壁を保持するリバース工法が多く用いられています。しかしながら、孔壁を安全な状態で保持するには安定液の水位を地下水位+2m以上に保っておく必要があります。線路に近接した場所で杭工事を行う場合、軌道変状を防ぐことが最重要課題であり、安定した孔壁を保持するためには、水位を常時監視し早急に復元が可能なシステムが必要となります。

そこで安定液を制御し、常時監視するシステムを開発しました。現在、当社千葉駅作業所に導入し稼働中です。

バイオマスガス発電

高速道路の維持管理で発生する刈草・剪定枝を原料とするバイオマスガス発電の実証実験事業を、東北自動車道那須高原SA（上り線）の隣地で、東日本高速道路株式会社及びオストランド株式会社と共同で行っています。昨年の東日本大震災以降は、分散型の発電システムとしても注目されています。

また、当社とオストランド社は、放射能汚染された有機廃棄物の熱分解ガス化処理施設が、施設の運転管理における被曝リスクが少ないことや、二次放射性廃棄物量の減量化、電力自給による運転コストの低減化を図ることができる等の点で焼却処理施設より優れており、環境省の平成24年度第1回除染技術実証事業として選定されています。

(2) 建築工事

リニューアル工事の騒音対策

リニューアル工事や耐震補強工事では、工事騒音や工事振動の同一住棟内や近隣への伝搬を計画段階で精度よく予測し、環境に及ぼす影響を事前に評価して極力負荷を抑えた施工方法を選択することが重要です。これら一連の作業をサポートするツールとして、解体時の屋外騒音伝搬、また、建物内の騒音伝搬を予測するソフトを開発しています。

耐震補強

安全・安心の観点から、建物の地震対策も国の重要な施策ととらえられています。建物の長寿命化が求められる今日、公共施設のみならず、一般建築物への耐震改修のニーズも高まりつつあると考えられます。当社は、耐震補強工事について既存建物の様々な要求条件、施工条件に対応できるよう、自社の保有技術のブラッシュアップを行うとともに社外ネットワークも活用して、提案メニューを増やすなど、最適な工法による耐震補強を提案しています。

線路上空床版施工法

当社の得意技術である線路上空建物の構築方法についてSWORD（ソード）工法の研究開発活動を行い、立川駅改良工事に適用しました。この工法をベースに、線路上空の人工地盤プロジェクトをターゲットにして、工期短縮とコストダウンを可能にする新たな工法の確立を目指し、研究開発活動を行っています。

省エネ改修

昨年度は東日本大震災の影響で環境面への配慮だけでなく、電力供給量不足という問題から更なる省エネ化が求められました。当社ではお客さまへの負担が少しでも軽減できるよう「補助金」を用いた省エネ提案活動を行いました。今後も建築物の内断熱改修、外壁窓の二重窓改修、空調機器の省エネ機器への更新、照明のLED化など補助金公募内容に沿った提案を行います。

(3) 不動産事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率（2.0%）及び期待運用収益率（2.5%）等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は399百万円(0.3%)減少し、130,431百万円となりました。売上高の減少は、建築工事が3,690百万円(6.2%)増加したものの、土木工事が3,492百万円(5.1%)、不動産事業が435百万円(20.4%)、いずれも減少したことなどにより、土木工事売上高の減少は、工事受注高及び施工高が減少したことが主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比1,152百万円(13.1%)減少し、7,637百万円となりました。これは、建築工事の採算低下に伴う完成工事総利益率の低下と、前期に高採算の不動産売却があったことに伴う兼業事業総利益の反動減が主な要因です。販売費及び一般管理費は、管理部門の縮小や諸経費の削減効果等により前連結会計年度比412百万円(6.1%)減少し、営業利益は、同740百万円(35.9%)減少の1,323百万円となりました。営業外収支は、貸倒引当金戻入額の発生及び支払利息の減少等により前連結会計年度比196百万円改善し、経常利益は、同544百万円(28.1%)減少の1,393百万円となりました。

震災復旧支援費用8百万円など合計24百万円の特別損失が計上されましたが、投資有価証券売却益198百万円の特別利益が計上され、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比644百万円(29.1%)減少の1,568百万円となりました。

当連結会計年度に法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩し額673百万円など、繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額が1,529百万円計上され、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は110百万円（前連結会計年度は当期純利益1,486百万円）となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

（4）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,149百万円(1.4%)減少し150,614百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,862百万円、繰延税金資産（固定資産）の減少1,380百万円、流動資産のその他（主に未収入金）の減少1,008百万円、現金預金の増加3,235百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,987百万円(2.4%)減少し119,274百万円となりました。主な要因は、社債の減少1,340百万円、短期借入金の減少1,047百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ838百万円(2.7%)増加し31,339百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加876百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%に対して0.9ポイント増加の20.6%となりました。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【設備投資等の概要】

(土木工事・建築工事)

当連結会計年度は、機械装置を中心に89百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に10百万円の設備投資を実施しました。

(その他)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に15百万円の設備投資を実施しました。

(注) 土木工事・建築工事の大半の設備は共通的に使用されていますので分類せず、一括して記載しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従業員数]	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,447	35	121,591.32	7,059	71	9,614 238 [11]	
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	94	0	14,367.11	134	0	230 59 [1]	
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	11	0	351.80	5	4	22 181 [4]	
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2)(注3)	289	0	2,866.41	327	0	617 137 [8]	
東京支店 (東京都千代田区) (注2)(注3)	0	0	-	-	2	3 311 [27]	
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	-	0	-	-	-	0 391 [90]	
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	192	0	1,767.34	188	4	386 118 [6]	
大阪支店 (大阪市北区) (注2)(注3)	55	0	3,027.56	912	-	967 148 [2]	
九州支店 (福岡市中央区)	1,167	0	9,474.08	1,206	-	2,374 61 [-]	
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	730	225	29,712.18	1,215	-	2,171 26 [-]	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従 業員数]	
		建物・ 構築物	機械、運搬具及 び工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他	1,036	17	87,403.91	2,436	-	3,489	119 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	88	-	-	-	88	33 -

- (注) 1. 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は180百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	-	1,896.31
九州支店	5,943.81	5,260.05
テッケン興産(株)	298.98	3,578.52

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	1,524,000	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(注)利益による自己株式の消却による減少です。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	63	143	71	3	14,849	15,162	-
所有株式数(単元)	-	36,687	7,326	27,601	8,922	102	75,021	155,659	1,030,563
所有株式数の割合 (%)	-	23.57	4.71	17.73	5.73	0.07	48.19	100	-

(注)1.自己株式546,714株は「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に714株を含めて記載していま
す。

なお、自己株式546,714株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含ま
れているため、平成24年3月31日現在の実保有株式数は545,714株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	5,051	3.22
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,112	1.99
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,806	1.79
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,622	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,836	1.17
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,700	1.08
計	-	52,995	33.82

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,298,000	1.47
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	333,000	0.21
計	-	10,284,953	6.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,114,000	155,114	-
単元未満株式	普通株式 1,030,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,114	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	545,000	-	545,000	0.35
計	-	545,000	-	545,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,635	796,214
当期間における取得自己株式	830	97,259

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	545,714	-	546,544	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、当社の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年1円の配当を実施することとしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	156	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	184	142	118	156	144
最低(円)	94	69	66	65	77

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	99	94	95	125	133	144
最低(円)	84	78	84	88	110	109

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 3	80
代表取締役	執行役員副社長	宇都宮 守	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社北関東支店土木営業部長 同 12年4月 当社北関東支店次長 同 13年4月 当社北関東支店長 同 14年6月 当社執行役員北関東支店長 同 16年4月 当社執行役員東京支店長 同 16年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年4月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 19年6月 当社取締役専務執行役員東京鉄道支店 長 同 20年6月 当社代表取締役執行役員副社長東京鉄 道支店長 同 21年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長兼鉄道統括室長 同 22年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長 同 24年4月 当社代表取締役執行役員副社長 現在に至る	(注) 3	198
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	矢野 充夫	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋支店総務部長 同 15年7月 当社管理本部経理部長 同 19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理 部長 同 21年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 同 22年4月 当社取締役執行役員管理本部長 同 22年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部 長 同 23年4月 当社代表取締役専務執行役員管理本部 長 現在に至る	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建築担当	村上 俊博	昭和24年9月18日生	平成16年3月 鹿島建設株式会社北陸支店建築部長 同 18年4月 同 北陸支店副支店長 同 20年6月 当社取締役常務執行役員建築担当 現在に至る	(注) 3	59
取締役	常務執行役員 鉄道統括室長兼 土木本部担当兼 建 築本部担当	伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 同 21年6月 当社取締役 同 24年6月 当社取締役常務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 現在に至る	(注) 3	18
取締役	常務執行役員 建築本部長	堯部 隆夫	昭和26年9月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社建築本部建築企画部長 同 17年4月 当社建築本部建築企画部長兼建築部長 同 18年4月 当社建築本部副本部長(工事担当) 同 18年6月 当社執行役員建築本部長 同 20年6月 当社常務執行役員建築本部長 同 22年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長 現在に至る	(注) 3	72
取締役	常務執行役員 経営戦略室長	山崎 幹彦	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 当社経営戦略本部経営企画部長 同 19年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼鉄道計 画・調整部長 同 20年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼内部統 制部長 同 20年6月 当社執行役員経営戦略室副室長兼経営 企画部長兼内部統制部長 同 21年4月 当社執行役員東京鉄道支店長 同 22年6月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 24年4月 当社常務執行役員経営戦略室長 同 24年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 現在に至る	(注) 3	56
取締役		中井 雅彦	昭和28年10月8日生	平成18年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所長 同 20年6月 同 執行役員盛岡支社長 同 21年4月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電所 業務改善推進部長 同 24年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電所 業務改善推進部長・建設工事部長 現在に至る 同 24年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細川 雅司	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店工務部長 同 11年3月 当社海外統括支店総務部長 同 14年4月 当社広島支店総務部長 同 15年12月 当社管理本部監査室長 同 20年4月 当社管理本部監査部長 同 21年4月 当社経営戦略室監査部長 同 21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	36
常勤監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工務部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	88
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	81
計						753

- (注) 1. 取締役中井雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役原口和夫及び青木二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
 4. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 5. 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 同 24年3月 渡邊眞一法律事務所 現在に至る	30

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	橋口 誠之	
執行役員副社長	宇都宮 守	
専務執行役員	矢野 充夫	管理本部長
専務執行役員	阿比留卓雄	東京支店長
常務執行役員	村上 俊博	建築担当
常務執行役員	伊藤 泰司	鉄道統括室長兼土木本部担当兼建築本部担当
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部長
常務執行役員	山崎 幹彦	経営戦略室長
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
常務執行役員	大和 修二	土木本部長
常務執行役員	松隈 宣明	土木本部担当
常務執行役員	菊地 眞	エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長（土木技術プロジェクト担当）
常務執行役員	須長 功三	東京鉄道支店長
執行役員	嬉野 豊	建築本部副本部長（統括）兼調達・予算管理部長
執行役員	畔柳 典章	土木本部副本部長（新事業担当）兼新事業推進部長
執行役員	外山 勉	関越支店長
執行役員	森澤 吉男	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	藤井 義久	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	八太 正春	大阪支店長
執行役員	中村 博一	安全品質環境本部長
執行役員	山本 孝栄	名古屋支店長
執行役員	高見 勝則	九州支店長
執行役員	竹之内 一	建築本部副本部長（営業担当）兼建築営業部長
執行役員	相越 信秀	東北支店長
執行役員	柳下 哲	管理本部副本部長兼総務人事部長
執行役員	高橋 昭宏	土木本部副本部長（全般）兼土木部長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング本部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

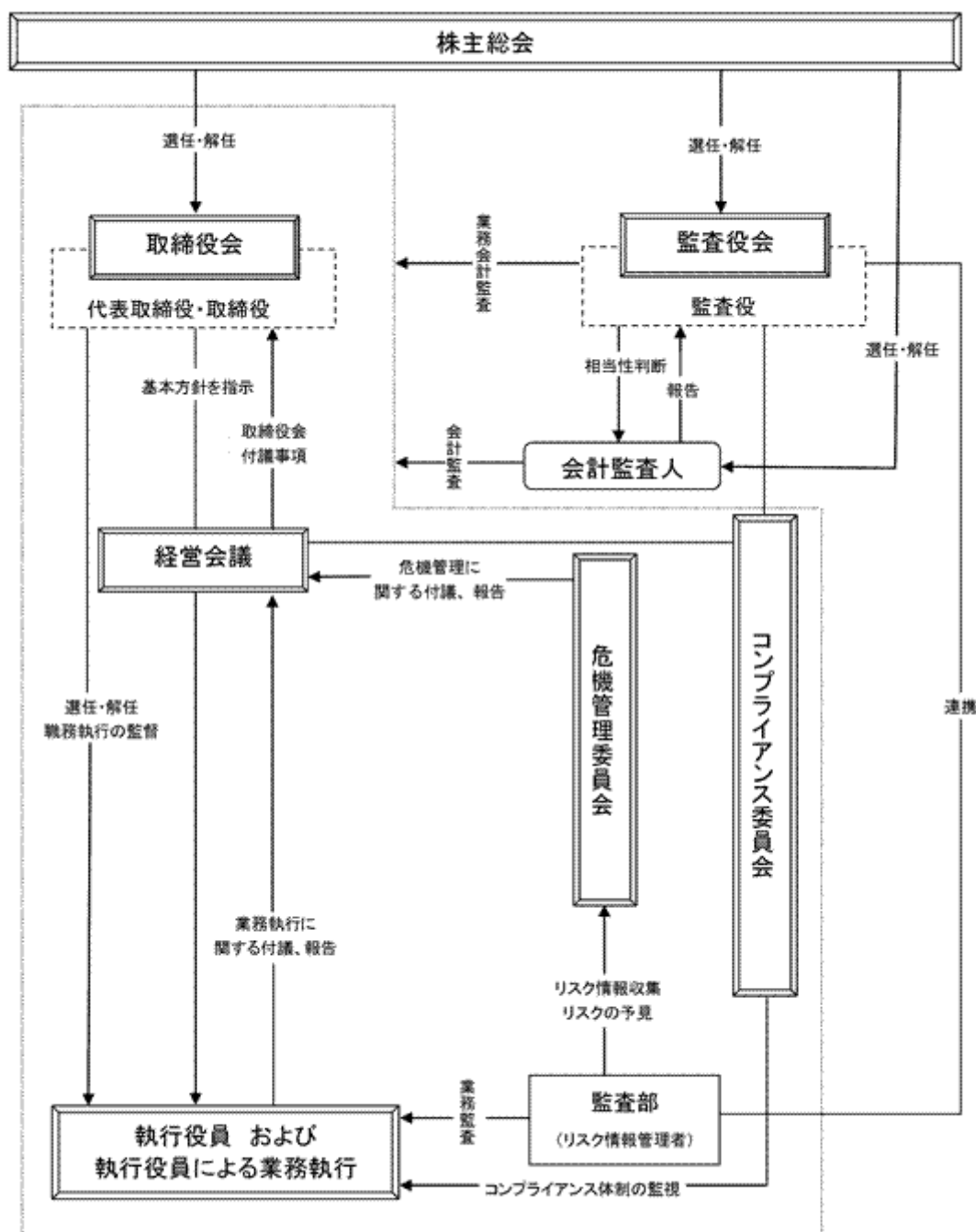
当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

イ．会社の機関・内部統制の関係



ウ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（1名）からは、東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（2名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が3名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 鈴木清孝、公認会計士 若原文安（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中井雅彦は、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長であります。同社との取引は通常の取引関係であります。また、同氏は、当社の株式は保有しておりません。

社外監査役 原口和夫は、当社株式を88千株保有しています。また、原口和夫が平成17年6月28日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外監査役 青木二郎は、弁護士であり、当社株式を81千株保有しています。当社が平成23年度に同氏へ支払った弁護士報酬は1百万円です

上記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、各々の社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 中井雅彦は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を有していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 原口和夫、青木二郎は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、適任であると考えています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部等の内部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めております。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	160	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	2

イ．役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 75銘柄 16,637百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	5,550	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,767	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	2,990	959	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	855	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	815	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	589	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	510,000	368	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	363	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	342	事業基盤の充実・強化
鹿島建設(株)	1,200,000	279	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	251	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	229	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	165	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	141	事業基盤の充実・強化
京阪電気鉄道(株)	362,000	124	取引関係の維持・発展
日清紡ホールディングス(株)	150,000	121	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	110	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	195,350	93	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	37,265	67	取引関係の維持・発展
東北電力(株)	43,494	61	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	59	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	53	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	51	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	49	事業基盤の充実・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西松建設(株)	334,958	44	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル ・グループ	107,500	37	事業基盤の充実・強化
(株)ほくほくフィナンシャル ・グループ	200,000	32	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	30	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	14	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	16,839	5	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
-	-	-	-

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	6,252	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,864	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	994	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	971	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	875	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	554	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	487	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	335	事業基盤の充実・強化
鹿島建設(株)	1,200,000	302	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	260,000	259	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	246	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	240	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	178	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	149	事業基盤の充実・強化
京阪電気鉄道(株)	362,000	143	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	202,705	129	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	102	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	72	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西松建設(株)	334,958	64	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	55	事業基盤の充実・強化
第一建設工業(株)	71,029	53	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	44	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル ・グループ	107,500	39	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	33	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル ・グループ	200,000	31	事業基盤の充実・強化
日本リーテック(株)	32,917	12	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	27,021	10	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	13,003	7	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	2	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	1	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
-	-	-	-

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

エ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
-	-	-

オ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	-	-	-	-
計	56	0	56	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 15,862	3 19,098
受取手形・完成工事未収入金等	7 71,909	7 70,046
販売用不動産	2,406	2,072
未成工事支出金	5 10,220	5 9,547
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	4 1,065	4 926
繰延税金資産	2,780	2,278
その他	3,275	2,267
貸倒引当金	239	128
流動資産合計	108,639	107,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,725	3 15,584
機械、運搬具及び工具器具備品	2,123	2,194
土地	2, 3 13,458	2, 3 13,458
リース資産	178	187
減価償却累計額	11,134	11,471
有形固定資産合計	20,352	19,954
無形固定資産	325	358
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 15,996	1, 3 16,866
長期貸付金	3 716	3 660
破産更生債権等	664	586
繰延税金資産	5,666	4,286
その他	1,034	987
貸倒引当金	632	554
投資その他の資産合計	23,445	22,833
固定資産合計	44,123	43,146
資産合計	152,763	150,614

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 40,868	7 40,952
短期借入金	3 36,887	3 35,839
1年内償還予定の社債	3 1,340	3 1,340
未払金	9,514	10,211
未成工事受入金	3,024	2,668
完成工事補償引当金	264	269
賞与引当金	515	499
偶発損失引当金	147	86
工事損失引当金	5 821	5 458
その他	7,477	7,818
流動負債合計	100,860	100,145
固定負債		
社債	3 3,480	3 2,140
長期借入金	3 6,479	3 6,217
繰延税金負債	27	25
再評価に係る繰延税金負債	2 3,082	2 2,589
退職給付引当金	8,050	7,924
偶発損失引当金	90	90
その他	191	141
固定負債合計	21,401	19,128
負債合計	122,261	119,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	5,602
自己株式	66	66
株主資本合計	29,405	29,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	608
土地再評価差額金	2 1,026	2 1,222
その他の包括利益累計額合計	757	1,830
少数株主持分	337	350
純資産合計	30,501	31,339
負債純資産合計	152,763	150,614

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 127,890	3 128,089
兼業事業売上高	2,940	2,342
売上高合計	130,831	130,431
売上原価		
完成工事原価	4 120,360	4 121,025
兼業事業売上原価	5 1,680	5 1,768
売上原価合計	122,041	122,794
売上総利益		
完成工事総利益	7,530	7,063
兼業事業総利益	1,259	573
売上総利益合計	8,789	7,637
販売費及び一般管理費	1 6,726	1 6,313
営業利益	2,063	1,323
営業外収益		
受取利息	84	84
受取配当金	324	330
為替差益	204	92
償却債権取立益	-	88
貸倒引当金戻入額	-	134
その他	127	122
営業外収益合計	741	853
営業外費用		
支払利息	819	758
その他	46	23
営業外費用合計	866	782
経常利益	1,938	1,393

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	23	-
投資有価証券売却益	0	198
貸倒引当金戻入額	217	-
偶発損失引当金戻入額	47	-
債権取立益	245	-
その他	0	-
特別利益合計	533	198
特別損失		
減損損失	6 3	6 0
投資有価証券評価損	21	3
震災復旧支援費用	24	8
固定資産除却損	15	6
偶発損失引当金繰入額	90	-
訴訟和解金	62	-
その他	39	4
特別損失合計	258	24
税金等調整前当期純利益	2,212	1,568
法人税、住民税及び事業税	196	134
法人税等調整額	498	1,529
法人税等合計	695	1,663
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,517	95
少数株主利益	30	15
当期純利益又は当期純損失()	1,486	110

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,517	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	876
土地再評価差額金	-	372
その他の包括利益合計	1,926	1,248
包括利益	408	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439	1,138
少数株主に係る包括利益	30	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
当期首残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
当期首残高	4,362	5,848
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,486	110
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,486	246
当期末残高	5,848	5,602
自己株式		
当期首残高	64	66
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	66	66
株主資本合計		
当期首残高	27,921	29,405
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,486	110
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,484	247
当期末残高	29,405	29,158

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,657	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	876
当期変動額合計	1,926	876
当期末残高	268	608
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	372
当期変動額合計	0	195
当期末残高	1,026	1,222
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,684	757
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	1,248
当期変動額合計	1,926	1,072
当期末残高	757	1,830
少数株主持分		
当期首残高	309	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	13
当期変動額合計	28	13
当期末残高	337	350
純資産合計		
当期首残高	30,914	30,501
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,486	110
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,897	1,262
当期変動額合計	413	838
当期末残高	30,501	31,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212	1,568
減価償却費	579	579
減損損失	3	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	192	184
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27	126
工事損失引当金の増減額（ は減少）	204	362
その他の引当金の増減額（ は減少）	50	70
受取利息及び受取配当金	404	409
支払利息	819	758
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	198
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	21	3
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,781	1,935
未成工事支出金の増減額（ は増加）	246	673
たな卸資産の増減額（ は増加）	257	506
その他の資産の増減額（ は増加）	1,689	1,140
仕入債務の増減額（ は減少）	1,287	83
未成工事受入金の増減額（ は減少）	187	356
その他の負債の増減額（ は減少）	588	1,091
その他	118	37
小計	233	6,671
利息及び配当金の受取額	403	407
利息の支払額	821	761
法人税等の支払額	182	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	503
有価証券の売却による収入	-	503
有形固定資産の取得による支出	90	126
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	83	139
投資有価証券の取得による支出	10	11
投資有価証券の売却による収入	1	325
貸付けによる支出	69	65
貸付金の回収による収入	129	120
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	500	100
信託受益権の取得による支出	750	887
信託受益権の売却による収入	750	887
その他	53	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	251

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,050	1,530
長期借入れによる収入	4,900	3,400
長期借入金の返済による支出	2,727	3,179
社債の償還による支出	3,640	1,340
リース債務の返済による支出	37	42
自己株式の増減額（ は増加）	2	0
配当金の支払額	-	312
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,165	3,335
現金及び現金同等物の期首残高	18,927	15,762
現金及び現金同等物の期末残高	15,762	19,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産（材料貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なりスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「震災復旧支援費用」及び「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた101百万円は、「投資有価証券評価損」21百万円、「震災復旧支援費用」24百万円、「固定資産除却損」15百万円、「その他」39百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上していますが、前連結会計年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,179百万円	4,277百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,241	1,334

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	973百万円	946百万円
土地	663	663
投資有価証券	12,023	12,610
計	13,660	14,219

長期借入金	4,194百万円	3,476百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,304	2,393
社債に対する銀行保証	3,480	2,140
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	47百万円	46百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	57	56
計	79	78

4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
材料貯蔵品	1,059百万円	923百万円
商品	5	2

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	26百万円	1百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
マンション購入者	56百万円	48百万円
当社従業員	7	5
計	63	54

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円
支払手形	-	7

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,279百万円	3,124百万円
賞与引当金繰入額	136	128
退職給付費用	458	424
法定福利費	472	459
福利厚生費	128	134
通信交通費	407	422
地代家賃	208	175

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	443百万円	368百万円

3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
100,701百万円	94,955百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
821百万円	150百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3百万円	12百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	その他
東京都他	建設	リース資産、ソフトウェア他	

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしていません。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしていません。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,307百万円
組替調整額	199
税効果調整前	1,107
税効果額	230
その他有価証券評価差額金	876

土地再評価差額金:

税効果額	372
------	-----

その他の包括利益合計 1,248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	538,079	7,635	-	545,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,862百万円	19,098百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	15,762	19,098

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

b. 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14	12	1
工具器具・備品	58	46	12
無形固定資産	42	37	4
合計	115	96	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	19	17	2
合計	19	17	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	2
1年超	2	-
合計	18	2

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	56	15
減価償却費相当額	56	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,862	15,862	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	71,909	71,903	5
(3) 投資有価証券	14,851	14,857	5
資産計	102,623	102,624	0
(1) 支払手形・工事未払金等	40,868	40,868	-
(2) 短期借入金	33,750	33,750	-
(3) 未払金	9,514	9,514	-
(4) 社債	4,820	4,838	18
(5) 長期借入金	9,616	9,655	39
負債計	98,569	98,626	57
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,098	19,098	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	70,046	70,044	1
(3) 投資有価証券	15,726	15,729	3
資産計	104,871	104,873	1
(1) 支払手形・工事未払金等	40,952	40,952	-
(2) 短期借入金	32,220	32,220	-
(3) 未払金	10,211	10,211	-
(4) 社債	3,480	3,490	10
(5) 長期借入金	9,837	9,860	22
負債計	96,701	96,733	32
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,144	1,140

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	15,862	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	71,397	512	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	4	200
合計	87,259	516	200

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	19,098	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	70,031	14	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	4	-	200
合計	89,134	14	200

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,340	1,340	1,340	800	-	-
長期借入金	3,137	2,879	1,919	1,044	540	96
リース債務	41	34	22	18	6	-
合計	4,519	4,254	3,281	1,862	546	96

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,340	1,340	800	-	-	-
長期借入金	3,619	2,828	1,898	978	465	48
リース債務	36	23	20	8	0	-
合計	4,996	4,192	2,718	986	465	48

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4	4	0
	(3)その他	200	205	5
	小計	204	209	5
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204	209	5

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4	4	0
	(3)その他	200	203	3
	小計	204	207	3
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204	207	3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,796	2,407	1,389
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,796	2,407	1,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,851	12,487	1,635
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,851	12,487	1,635
合計		14,647	14,894	246

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,144百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,687	5,205	1,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,687	5,205	1,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,834	9,455	621
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,834	9,455	621
合計		15,522	14,661	860

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,140百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	444	198	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	444	198	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,420	2,586	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,286	3,096	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	200,504百万円	36,499百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370百万円	40,930百万円
差引額	16,865百万円	4,431百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.70%	2.92%
(加重平均値)	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	15,456百万円	14,667百万円
年金資産	5,747	5,345
未認識数理計算上の差異	1,657	1,397
退職給付引当金 (- -)	8,050	7,924

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	518百万円	497百万円
利息費用	325	307
期待運用収益(減算)	153	143
数理計算上の差異の費用処理額	713	634
厚生年金基金拠出額	430	423
退職給付費用 (+ - + +)	1,833	1,719

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括償却しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,268百万円	2,853百万円
繰越欠損金	2,702	1,978
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,771	1,726
たな卸資産有税評価減	2,051	1,708
投資有価証券有税評価減	604	529
固定資産減損	497	418
未払金否認	470	346
減損に伴う再評価差額金取崩額	344	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	271	237
進行基準決算損	335	219
工事損失引当金	333	172
その他	693	608
繰延税金資産小計	13,344	11,100
評価性引当額	4,816	4,231
繰延税金資産合計	8,528	6,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20	251
その他	87	78
繰延税金負債合計	108	329
繰延税金資産の純額	8,419	6,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	3.9
住民税均等割等	3.2	4.9
評価性引当額の増減	14.9	10.5
その他	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	45.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	106.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が673百万円減少、その他有価証券評価差額金が36百万円増加し、法人税等調整額が(借方)が709百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が372百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は219百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,421	8,272
期中増減額	148	135
期末残高	8,272	8,137
期末時価	7,368	6,980

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得(8百万円)であり、主な減少額は廃却処分(2百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は新規取得(9百万円)であり、主な減少額は廃却処分(1百万円)です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,449	59,441	2,131	130,022	809	130,831	-	130,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40	360	400	15,861	16,262	16,262	-
計	68,449	59,482	2,491	130,423	16,670	147,093	16,262	130,831
セグメント利益	357	483	1,139	1,980	80	2,061	2	2,063
その他の項目 減価償却費	244	165	150	560	20	581	2	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,957	63,132	1,695	129,785	646	130,431	-	130,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	360	380	17,182	17,563	17,563	-
計	64,957	63,152	2,056	130,165	17,828	147,994	17,563	130,431
セグメント利益又は損 失()	1,173	354	466	1,285	26	1,311	11	1,323
その他の項目 減価償却費	231	180	144	555	25	580	1	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	44,628	土木工事、建築工事

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	40,866	土木工事、建築工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	2	1	-	3	-	-	3

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	0	0	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	44,628	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	30,103 247

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	40,866	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	27,526 145

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	(株)JR東日本 リテールネッ ト	東京都 新宿区	3,855	小売業 卸売業 その他事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	1,674	完成工事未 収入金	1,527

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	193.17円	198.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9.52円	0.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,486	110
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,486	110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,165	156,147

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,501	31,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	337	350
(うち少数株主持分) (百万円)	(337)	(350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,163	30,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,151	156,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	600 (200)	400 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	600 (200)	400 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	420 (140)	280 (140)	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第13回 無担保社債	平成22年 3月25日	1,200 (300)	900 (300)	年 0.77	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第14回 無担保社債	平成22年 3月25日	800 (200)	600 (200)	年 0.74	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第15回 無担保社債	平成22年 3月31日	1,200 (300)	900 (300)	年 0.84	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	4,820 (1,340)	3,480 (1,340)	-	-	-

1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,340	1,340	800	-	-

2. 当連結会計年度末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,750	32,220	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,137	3,619	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,479	6,217	1.9	平成25年から 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82	53	-	平成25年から 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	43,490	42,147	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,828	1,898	978	465
リース債務	23	20	8	0

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表等規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,676	55,817	86,889	130,431
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,101	1,364	1,171	1,568
四半期(当期)純損失金額金額() (百万円)	681	1,046	1,568	110
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.36	6.70	10.05	0.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.36	2.34	3.34	9.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 14,834	3 18,087
受取手形	6 639	6 805
完成工事未収入金	70,827	68,692
不動産事業未収入金	16	5
販売用不動産	2,406	2,072
未成工事支出金	4 10,111	4 9,448
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	1,057	922
未収入金	2,801	1,686
繰延税金資産	2,746	2,266
その他	772	835
貸倒引当金	239	128
流動資産合計	107,332	106,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,061	3 12,055
減価償却累計額	6,977	7,199
建物（純額）	5,083	4,856
構築物	3 682	3 674
減価償却累計額	520	529
構築物（純額）	162	145
機械及び装置	456	483
減価償却累計額	209	248
機械及び装置（純額）	247	234
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	-	-
工具器具・備品	783	784
減価償却累計額	715	740
工具器具・備品（純額）	68	44
土地	2, 3 11,051	2, 3 11,051
リース資産	178	187
減価償却累計額	65	103
リース資産（純額）	113	83
有形固定資産合計	16,726	16,416
無形固定資産	303	329

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 15,971	3 16,841
関係会社株式	3 144	3 144
長期貸付金	3 475	3 447
従業員に対する長期貸付金	216	189
関係会社長期貸付金	3 24	3 23
破産更生債権等	664	586
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	5,678	4,290
その他	1,051	1,004
貸倒引当金	632	554
投資その他の資産合計	23,596	22,976
固定資産合計	40,626	39,722
資産合計	147,958	145,778

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 3,554	6 4,555
工事未払金	1 33,922	1 32,621
短期借入金	3 36,137	3 35,219
1年内償還予定の社債	3 1,340	3 1,340
リース債務	41	36
未払金	1 11,322	1 12,196
未払法人税等	193	167
未成工事受入金	2,916	2,649
不動産事業受入金	43	42
預り金	6,262	6,476
完成工事補償引当金	264	269
賞与引当金	497	483
偶発損失引当金	147	86
工事損失引当金	4 796	4 458
その他	790	944
流動負債合計	98,232	97,550
固定負債		
社債	3 3,480	3 2,140
長期借入金	3 6,479	3 6,217
リース債務	82	53
再評価に係る繰延税金負債	2 3,082	2 2,589
退職給付引当金	8,003	7,867
偶発損失引当金	90	90
固定負債合計	21,217	18,959
負債合計	119,449	116,509

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,152	3,840
利益剰余金合計	4,232	3,920
自己株式	66	66
株主資本合計	27,748	27,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	610
土地再評価差額金	₂ 1,026	₂ 1,222
評価・換算差額等合計	759	1,832
純資産合計	28,508	29,268
負債純資産合計	147,958	145,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	125,916	126,886
兼業事業売上高	2,092	1,715
売上高合計	128,009	128,601
売上原価		
完成工事原価	² 119,022	² 120,358
兼業事業売上原価	³ 946	³ 1,261
売上原価合計	119,968	121,620
売上総利益		
完成工事総利益	6,894	6,527
兼業事業総利益	1,146	453
売上総利益合計	8,041	6,981
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	198
従業員給料手当	2,984	2,829
賞与引当金繰入額	129	122
退職給付費用	444	409
法定福利費	439	425
福利厚生費	325	330
修繕維持費	17	17
事務用品費	51	44
通信交通費	372	386
動力用水光熱費	44	40
調査研究費	153	82
広告宣伝費	30	26
貸倒引当金繰入額	20	37
貸倒損失	2	-
交際費	108	100
寄付金	3	5
地代家賃	216	183
減価償却費	157	136
租税公課	221	213
保険料	12	12
雑費	342	327
販売費及び一般管理費合計	6,271	5,855
営業利益	1,769	1,126

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	84	82
有価証券利息	4	5
受取配当金	341	361
為替差益	204	92
償却債権取立益	-	88
貸倒引当金戻入額	-	134
その他	126	120
営業外収益合計	761	885
営業外費用		
支払利息	690	668
社債利息	117	80
その他	46	23
営業外費用合計	854	772
経常利益	1,676	1,239
特別利益		
前期損益修正益	23	-
投資有価証券売却益	0	198
貸倒引当金戻入額	217	-
偶発損失引当金戻入額	47	-
債権取立益	245	-
その他	0	-
特別利益合計	533	198
特別損失		
減損損失	4 3	4 0
投資有価証券評価損	21	3
震災復旧支援費用	24	8
固定資産除却損	12	3
偶発損失引当金繰入額	90	-
訴訟和解金	62	-
その他	39	4
特別損失合計	255	21
税引前当期純利益	1,954	1,416
法人税、住民税及び事業税	69	74
法人税等調整額	504	1,517
法人税等合計	574	1,592
当期純利益又は当期純損失()	1,380	175

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,741	16.6	21,855	18.2
労務費		2,294	1.9	2,095	1.7
(うち労務外注費)		(2,168)	(1.8)	(1,881)	(1.6)
外注費		77,505	65.1	78,659	65.4
経費		19,479	16.4	17,748	14.7
(うち人件費)		(11,484)	(9.6)	(10,180)	(8.5)
計		119,022	100.0	120,358	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
1 不動産取得費		289	30.6	641	50.9
2 工事費		207	21.9	186	14.8
3 経費		442	46.8	406	32.2
小計		939	99.3	1,234	97.9
その他(PFI事業等)		6	0.7	26	2.1
計		946	100.0	1,261	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,772	4,152
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,380	175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,380	311
当期末残高	4,152	3,840
利益剰余金合計		
当期首残高	2,852	4,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,380	175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,380	311
当期末残高	4,232	3,920
自己株式		
当期首残高	64	66
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	2	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1	0
当期末残高	66	66
株主資本合計		
当期首残高	26,370	27,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,380	175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,378	312
当期末残高	27,748	27,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,659	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925	876
当期変動額合計	1,925	876
当期末残高	266	610
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	372
当期変動額合計	0	195
当期末残高	1,026	1,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,685	759
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925	1,248
当期変動額合計	1,925	1,072
当期末残高	759	1,832
純資産合計		
当期首残高	29,056	28,508
当期変動額		
剰余金の配当	-	312
当期純利益又は当期純損失()	1,380	175
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925	1,248
当期変動額合計	547	759
当期末残高	28,508	29,268

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見

込額を計上しています。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は93,780百万円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なりスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「震災復旧支援費用」及び「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた98百万円は、「投資有価証券評価損」21百万円、「震災復旧支援費用」24百万円、「固定資産除却損」12百万円、「その他」39百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」及び「償却債権取立益」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上していますが、前事業年度については遡及処理を行っていません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関連会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	3,627百万円	3,294百万円
未払金	1,824	1,997

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,179百万円	4,277百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,241	1,334

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	964百万円	937百万円
構築物	8	8
土地	663	663
投資有価証券	12,023	12,610
計	13,660	14,219

長期借入金	4,194百万円	3,476百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,304	2,393
社債に対する銀行保証	3,480	2,140
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金	47百万円	46百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
関係会社株式	19	19
長期貸付金	44	43
関係会社長期貸付金	13	13
計	79	78

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1百万円	1百万円

5 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
マンション購入者	56百万円	マンション購入者 48百万円
当社従業員	7	当社従業員 5
計	63	計 54

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	17百万円
支払手形	-	7

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
430百万円	350百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
796百万円	150百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3百万円	12百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
東京都他	建設	リース資産、ソフトウェア他	

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	538,079	7,635	-	545,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

b. 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	18	16	1
工具器具・備品	54	43	10
無形固定資産	42	37	4
合計	115	97	17

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	15	13	2
合計	15	13	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	2
1年超	2	-
合計	17	2

(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	57	15
減価償却費相当額	57	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,249百万円	2,833百万円
繰越欠損金	2,702	1,978
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,768	1,726
たな卸資産有税評価減	2,051	1,708
投資有価証券有税評価減	604	529
固定資産減損	497	418
未払金否認	461	344
減損に伴う再評価差額金取崩額	344	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	271	237
進行基準決算損	335	219
工事損失引当金	323	172
その他	581	508
繰延税金資産小計	13,192	10,978
評価性引当額	4,745	4,170
繰延税金資産合計	8,446	6,808
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20	251
繰延税金負債合計	20	251
繰延税金資産の純額	8,425	6,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	4.4
住民税均等割等	3.6	5.3
評価性引当額の増減	16.8	11.7
その他	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	50.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	112.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が680百万円減少、その他有価証券評価差額金が36百万円増加し、法人税等調整額が(借方)が716百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が372百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	182.57円	187.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ()	8.84円	1.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載して
 いません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,380	175
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,380	175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,165	156,147

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,508	29,268
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,508	29,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数 (千株)	156,151	156,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	6,252
		東海旅客鉄道株式会社	4,200	2,864
		西日本旅客鉄道株式会社	299,000	994
		東鉄工業株式会社	1,100,000	971
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	875
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	554
		ワタミ株式会社	275,000	487
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	335
		鹿島建設株式会社	1,200,000	302
		ヒューリック株式会社	260,000	259
		名工建設株式会社	509,061	246
		片倉工業株式会社	316,000	240
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		その他61銘柄	2,529,926	1,839
				小計
		計	13,844,647	16,637

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	志戸平温泉株式会社第1回社債	4	4
投資有価証券	満期保有 目的の債券	B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建期限付劣後債	200	200
		計	204	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,061	11	16	12,055	7,199	236	4,856
構築物	682	4	12	674	529	20	145
機械及び装置	456	26	-	483	248	39	234
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具器具・備品	783	2	0	784	740	25	44
土地	11,051	-	-	11,051	-	-	11,051
リース資産	178	8	-	187	103	38	83
有形固定資産計	25,216	53	29	25,240	8,824	359	16,416
無形固定資産							
特許権	-	-	-	85	44	8	40
ソフトウェア	-	-	-	555	290	86	264
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
リース資産	-	-	-	7	6	1	1
無形固定資産計	-	-	-	672	342	97	329
長期前払費用	4	-	-	4	3	1	0

(注) 1 . 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	872	129	80	(注1) 239	682
完成工事補償引当金	264	269	264	-	269
賞与引当金	497	483	497	-	483
偶発損失引当金	237	20	19	(注2) 61	177
工事損失引当金	796	150	429	(注3) 59	458

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額142百万円、対象債権の回収等による取崩額97百万円です。
2. 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額61百万円です。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額59百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	62
預金	
当座預金	589
普通預金	11,989
定期預金	5,445
別段預金	0
計	18,024
合計	18,087

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大京	426
株式会社セントラル	68
株式会社鳥山土木工業	57
ジェコス株式会社	36
株式会社植木組	22
その他	194
合計	805

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	57
5月	31
6月	43
7月	197
8月以降	476
合計	805

八．完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	27,526	東急リパブル株式会社	3
COJAL	5,968	墨田コートハウスサービス株式会社	1
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	5,424		
国土交通省	2,623		
東京都	1,878		
その他	25,270	その他	1
合計	68,692	合計	5

(ロ) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成24年3月期計上額	59,107	5
平成23年3月期以前計上額	9,585	-
合計	68,692	5

二．販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,428
建物	643
合計	2,072

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	2,674	78
東北地区	30,206	301
関東地区	51,035	143
中部地区	33,429	596
近畿、中国、四国地区	6,443	308
合計	123,789	1,428

ホ．未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,111	119,695	120,358	9,448

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	553百万円
労務費	119
外注費	7,809
経費	965
合計	9,448

ヘ．不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,051
建物	306
その他	1
合計	1,359

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	27,025	1,021
関東地区	84	12
中部地区	598	17
合計	27,708	1,051

ト．材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄材類	432
部品類	473
その他	16
合計	922

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス株式会社	592
株式会社福田豊工務店	209
株式会社ラックランド	127
丸紅建材リース株式会社	124
宮地エンジニアリング株式会社	93
その他	3,406
合計	4,555

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,121
5月	1,224
6月	1,130
7月	1,070
8月以降	8
合計	4,555

ロ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
テッケン興産株式会社	3,117
株式会社大林組	1,086
鹿島建設株式会社	967
三井住友建設株式会社	371
ジェコス株式会社	343
その他	26,734
合計	32,621

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,600	平成24年8月	なし
株式会社みずほ銀行	7,600	平成25年3月	〃
株式会社三井住友銀行	5,300	平成24年8月	〃
中央三井信託銀行株式会社	1,900	平成24年9月	〃
みずほ信託銀行株式会社	1,800	平成24年6月	〃
その他	7,400	平成24年9月	〃
計	31,600	-	-
長期借入金からの振替分	3,619	-	-
合計	35,219	-	-

（注）中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

二．未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	10,970
その他	1,226
合計	12,196

（注）取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ホ．未成工事受入金

期首残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
2,916	73,684	73,951	2,649

（注）完成工事高126,886百万円とこれに係る消費税等6,171百万円との合計額133,058百万円と上記完成工事高への振替額73,951百万円との差額は、完成工事未収入金の当期発生額です。

へ．社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ト．長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期日	担保	用途
株式会社みずほ銀行	1,200 (300)	平成29年2月	なし	運転資金
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200 (300)	平成29年3月	"	"
日本生命保険相互会社	1,103 (346)	平成28年12月	投資有価証券	"
明治安田生命保険相互会社	1,078 (360)	平成28年10月	"	"
みずほ信託銀行株式会社	907 (572)	平成26年11月	"	"
その他	4,349 (1,741)	平成24年4月から平成30年2月	投資有価証券等	運転資金等
合計	9,837 (3,619)	-	-	-

(注) ()書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

チ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,610
年金資産	5,345
未認識数理計算上の差異	1,397
退職給付引当金(- -)	7,867

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tekken.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 平成23年6月29日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) 平成23年8月10日に提出

(第71期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) 平成23年11月14日に提出

(第71期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日) 平成24年2月13日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書 平成23年7月4日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。